

令和2年9月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 令和2年10月12日(月) 開会 午前10時 1分
閉会 午後0時 5分

場所 第1委員会室

出席委員 小川真一郎委員長
宇田川幸夫副委員長
山口京子委員、浅井明委員、中野英幸委員、諸井真英委員、小谷野五雄委員、
岡村ゆり子委員、八子朋弘委員、町田皇介委員、石渡豊委員、前原かづえ委員、
浅野目義英委員

欠席委員 なし

説明者 [県民生活部]
山野均県民生活部長、宍戸佳子県民生活部副部長、久保佳代子国際課長
[総務部]
大久保修次学事課長
[教育局]
小出和重高校教育指導課長、八田聡史義務教育指導課長

会議に付した事件

グローバル人材の育成について

山口委員

- 1 今年度の「埼玉発世界行き」奨学生は92人が内定とあるが、今後の渡航はどうなるのか。また、いつ内定を決定したのか。
- 2 これまでに支援した「埼玉発世界行き」奨学生の2,008人のうち、どのくらいの人が本県で活躍しているか。
- 3 今年度は1人が姉妹友好州省の山西省に派遣予定となっているが、例年であれば何人程度派遣しているのか。また、渡航費及び滞在費としては、43万9千円という予算額では少ないのではないか。
- 4 提携留学ローンについては申請件数が5件とあるが、予算なしであるのはなぜか。
- 5 グローバルリーダー育成プロジェクトについて、今年度は中止とのことであるが、40名の選抜要件とはどのようなものか。
- 6 SGHについて、これまでにどの学校が指定されたのか。また、実績はどうなっているのか。そして、今後はどのようにするのか。
- 7 ALTの配置について、コロナ禍で母国に帰れない人又は日本に來られない人がいると思うが、ALTのニーズに対して補完できているのか。また、65人の配置は、現在どのようになっているか。

国際課長

- 1 奨学生には、外務省の感染症危険情報がレベル1になるまで渡航を待機していただき、奨学金の支給をしないこととしている。奨学金応募以前から外国にいる者が2人、オンライン授業を開始している者が1人おり、この3人については支給を決定した。内定については、本年7月に開催された埼玉グローバル人材活躍基金審査会で決定した。
- 2 毎年、埼玉県国際交流協会が奨学生に現況調査を実施しており、令和2年度では、連絡先を把握している1,535人のうち599人から回答があり、就職している者が335人で、そのうち30人が県内企業へ就職している。
- 3 姉妹友好州省への派遣枠は17人であり、新型コロナウイルス感染症の影響がなければ、17人の派遣ができたと考えている。また、姉妹友好州省への派遣は、友好州省との協定に基づき、現地学校の授業料が免除になるものであり、この予算額は、受け入れる際の経費である。具体的には、クイーンズランド州の高校生を受け入れるホストファミリーへの謝金等である。
- 4 提携留学ローンは、提携金融機関の協力により実施する低金利ローンであり、本県から金利の補填をするものではない。

高校教育指導課長

- 5 選抜については、25分間の筆記と20分間のリスニングの英語試験、対立する二つの意見に関して自分の考えをまとめる作文、学校からの推薦書や成績などを総合的に審査して決定している。
- 6 SGHについて、平成26年から5年間で県立浦和高校、平成27年から5年間で県立不動岡高校、令和2年度までの指定で浦和第一女子高校の計3校が指定を受けている。SGHのこれまでの成果について、SGH指定校ではSGHに関する活動を、主に総合的な学習の時間として教育課程に位置付け、自ら学び、自ら考える探究的な活動として

計画的に取り組んでいる。国によるSGHの成果検証によると、各学校の取組は人間力、国際的な知識、思考力及び判断力を向上させるものであり、生徒のグローバル思考、海外や異文化への興味関心が向上しているとのことである。本県としては、指定校で取り組んだ探究的活動の取組を、昨年度から新学習指導要領の先行実施として始まった総合的な探究の時間のモデルとして共有したいと考えている。今後について、SGHの指定としては、今年度の浦和第一女子高校を最後に国の指定事業は終了する。後継事業の内容を精査して学校に紹介し、SGH事業で蓄積した成果を県内の高校に広く普及していきたい。

- 7 ALTの配置について、現在、65名のうち21名が入国できていない状況であり、大変憂慮している。一般財団法人自治体国際化協会は、入国に必要な手続きが可能になった場合に当該国から順に招致することとしている。本県としては、今後推移を見守りながら、入国後速やかに配置できるよう準備するとともに、現在学校に配置しているALTを配置校以外にも派遣するなど、少しでもALTがいない状況を軽減するよう努めている。

山口委員

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も海外に渡航させることが難しそうである。内定者がこのまま年度内に渡航できない場合は、次年度に支給をスライドさせることは考えているのか。
- 2 「埼玉発世界行き」奨学生のうち、県内企業への就職した30人以外については本県の事業に協力しているか。
- 3 本県から派遣される者の姉妹友好州省における滞在費は、相手国が負担しているのか。
- 4 提携留学ローンは金利を下げるなどして幅広く使ってもらうようにできないのか。
- 5 SGH事業が今年度で終了するが、新たな代替事業はどのようなものなのか。
- 6 SGHについて、県立浦和高校、不動岡高校、浦和第一女子高校というレベルの高い高校における取組を、どのように公平に他校へ広げていくのか。また、人間力や思考力が向上したことについて、どの点を他校につないでいくのか。
- 7 ALTの配置について、21人の空白は大きい。1人が数校を受け持つという話もあったが、高校が離れており大変であると思うので、増員の方策は考えているのか。

国際課長

- 1 来年度の募集については埼玉県国際交流協会と協議中である。なお、今年度の内定者については来年度にスライドする予定である。
- 2 高校生のためのグローバルセミナー、「埼玉発世界行き」留学準備セミナー及び壮行会などで体験談を話してもらうほか、助言をもらっている。
- 3 滞在費及び渡航費は基本的に本人負担である。山西省及びオハイオ州の学費は高額であるため、授業料が免除されることは学生にとって有益である。
- 4 提携留学ローンの利用人数の制限はないので、多くの人に利用していただくよう広く周知を図っていく。

高校教育指導課長

- 5 SGHに代わる今後の事業について、国では後継事業を用意しているが、要件がある。SGHの指定を受けた高校に限定されるので、県立浦和高校、不動岡高校及び浦和第一女子高校の3校になる。さらに、スーパーサイエンスハイスクールの指定を受けていな

いという条件もあり、これにより県立浦和高校の1校のみが対象となる。県立浦和高校に話をし、今後どうするかを決めていくところである。

- 6 SGHの取組については、毎年2月に成果報告会を実施したり、SGHの各校HPで成果を報告したりして、広く他校にも周知する。総合的な探究の時間の活動内容に広く深く関わることであり、モデルとして他校に広めていきたい。
- 7 ALTを他校に訪問させることが困難な場合もあり、全てをカバーすることはできないと考えている。現在、ALTを配置できていない学校については、日本にいる外国人の活用も含めて様々な方策等を検討し、生徒ができる限りネイティブスピーカーによる指導が受けられるよう努めていきたい。

岡村委員

- 1 現在のグローバル人材活躍基金残額は幾らか。
- 2 冠奨学金の寄附者をどのようにして増やしていくのか。
- 3 「埼玉発世界行き」奨学金の倍率はどうか。
- 4 冠奨学金寄附者となる企業のメリットは何か。
- 5 グローバル人材の就職支援の無料職業紹介について、今年度における県内企業への内定数が現時点で9件というのは少ないと感じるが、どのように考えているのか。
- 6 本県として、埼玉県国際交流協会に対してどのようなフォローを行っているのか。

国際課長

- 1 令和元年度末時点で約2億4,100万円であり、そのうち、一般奨学金の原資となっている県からの補助金の残高は、1億9,600万円である。
- 2 他の事業をきっかけに関係が構築できた企業や埼玉県経営者協会などから紹介のあった企業に対して、埼玉県国際交流協会とともに説明に行き、協力していただいている。
- 3 一般奨学金については、令和2年で1.6倍、令和元年で2.7倍、平成30年で3.4倍である。冠奨学金については、令和2年で4.1倍、令和元年で5.4倍、平成30年で9.2倍である。
- 4 奨学金に企業の名前を冠し、「若者の留学を応援する企業」というイメージを発信することができる。また、留学の条件を設定できるため、企業が進出を考えている国へ送り出し、帰国後に奨学生のインターンシップを実施するなどして、奨学生との関係を構築することができる。さらに、奨学金運営の事務費として5万円を頂いているが、企業が直接運営するより費用対効果が高い。このほか、寄附企業は法人税の優遇を受けることができる。
- 5 昨年同時期は43件であったので、今年度は低調であると認識している。大学の就職担当者へのヒアリングでは、コロナ禍で就職活動が遅れていること、企業の採用計画が変更されていること、オンライン面接会が多く戸惑う学生も多いことなどが影響しているとの意見があった。就職支援を必要としている学生に対し、引き続きサポートしていく。
- 6 埼玉県国際交流協会は、グローバル人材育成センター埼玉を運営している。本県も加わった産学官の運営協議会の意見を反映させることにより、留学から就職までのワンストップの支援を行っている。

岡村委員

- 1 グローバル人材活躍基金を全て使い切ったならば、奨学金事業はどうなるのか。

- 2 冠奨学金の倍率もかなり高く、寄附企業の発掘が必要である。商工会議所や商工会議所連合会などに働き掛ける予定はあるのか。

国際課長

- 1 一般奨学金を全額支給すると、毎年3,500万円ずつ減少していく。そのため、冠奨学金を拡充する必要があると考える。
- 2 商工会議所や商工会議所連合会にも、今後働き掛けていきたい。

八子委員

- 1 グローバル人材活躍基金が枯渇した場合、本県が追加で補助するのか。
- 2 持続可能な社会を生きるグローバル人材育成事業について、各高校で青年海外協力隊経験者等による講演会を実施するとのことだが、これまで何校で実施したのか。また、その結果、講演会に参加した高校生が、その後青年海外協力隊に参加した例はあるのか。
- 3 県立高校英語中核教員研修では、民間検定試験を活用するとのことだが、この民間検定試験とは具体的にどのようなものか。
- 4 ALTの配置について、本県はALTを直接雇用されているのか。それとも、人材派遣会社を経由して配置しているのか。

国際課長

- 1 本県の財政状況からも、当該基金への補助は難しいと考えている。冠奨学金に限らず、一般奨学金への寄附も受け付けているので、埼玉県国際交流協会とともに寄附を呼び掛けたい。

高校教育指導課長

- 2 当該講演会については、現時点で79校が実施している。この講演会をきっかけとして、JICAのエッセイコンテストに学年全体で応募したり、さいたま国際マラソンや埼玉国際サッカーフェスティバルの通訳ボランティアなど国際貢献に関するボランティア活動に取り組んだりする学校もあり、実際の行動となって成果が上がってきている。
- 3 民間検定試験はTOEFLを活用している。当該研修では、TOEFLのスタッフからディベートやディスカッションの指導法を受けている。
- 4 国の外郭団体である一般財団法人自治体国際化協会から派遣されている。

八子委員

- 1 グローバル人材活躍基金について、今後もコロナ禍が続くかもしれないので、企業からの寄附だけでは基金の継続は難しいのではないかと。再び補助金を出すなど、本県が主体的に関わっていく考えはないか。
- 2 ALTの配置について、ALTを直接雇用することによって待遇面が少しでも改善すると思うが、本県としてALTを直接雇用するという考えはないのか。

国際課長

- 1 現時点で補助金を出すかどうかの判断は難しい。一般奨学金の支給金額や人数をそのまま維持するかなど、グローバル人材育成センター埼玉で大学や企業の意見を聞いて検討していく。

高校教育指導課長

- 2 ALTについては、自治体国際化協会のあっせんを受けて、本県で直接雇用している。

浅井委員

- 1 本県が考える国際感覚とはどういうことか。
- 2 留学生数が減少傾向とあるが、その理由は何か。
- 3 冠奨学金を寄附した企業に対してどのように感謝の気持ちを伝えているのか。
- 4 提携留学ローンの金利1.9パーセントを引き下げることが、国際課からは難しいかもしれないので、県民生活部長から依頼してはどうか。
- 5 各高校における青年海外協力隊経験者による講演会について、この講演を受けた生徒に感想文を書くよう依頼したことはあるのか。
- 6 学校の独自企画による海外大学や高校等への短期派遣について、国際理解教育とは何か。また、日本文化の紹介とは具体的にどのようなものか。
- 7 日本の大学で学んでいる留学生の派遣における異文化理解とは何か。

国際課長

- 1 語学力やコミュニケーション力を身に付けた上で、自分の意見、本県及び国の立場を説明できることがグローバル人材の国際感覚であると考えている。
- 2 留学生数は平成16年がピークであり、平成23年にはピーク時から3割減少している。文部科学省の分析では、保護者の経済状況や就職活動の早期化や長期化が原因ではないかとしている。
- 3 寄附者に対しては、埼玉県国際交流協会理事長が感謝状を贈呈しており、贈呈式には知事も出席している。また、冠奨学生には、帰国後、寄附者に対して留学の成果を報告するように促している。

県民生活部長

- 4 金利については、金融機関での様々な要因等で決定していると思うが、今後調整を図っていきたい。

高校教育指導課長

- 5 感想文については、各学校において、「こうした意見を持った」などの感想を書かせて講師に送っている。
- 6 国際理解教育に関しては、地球規模の視野で物事を考えることができ、また、自分の考えを臆することなく主張することができ、世界の人々と渡り合うことができる人材を育成したいと考えている。さらに、我が国の伝統や文化を理解した上で、異文化を理解する寛容な心を持つことができる人材を育成することが、グローバル人材の育成と捉えている。また、日本文化の紹介とは、折り紙や書道などを紹介している。
- 7 異文化を理解するためには、まずは自国の伝統文化を理解する必要があるため、その点も大切に組み込んでいきたい。

浅井委員

- 1 提携留学ローンの金利を下げることにについて積極的に働き掛けてほしいがいかがか。
- 2 寄附者への謝意の表し方は感謝状でよいが、広く県民への周知は行っているのか。

県民生活部長

- 1 精一杯支援していきたい。

国際課長

- 2 今後、寄附者について県民に広く知ってもらえるよう取り組んでいく。

町田委員

- 1 「埼玉発世界行き」の一般奨学金について、各コースの定員と倍率はどうか。
- 2 A L Tの配置において、A L Tが複数校を掛け持ちすることについては、オンラインでの授業も検討したのか。

国際課長

- 1 定員は、学位取得コースが10人、地域活躍コースが50人、高校生留学コースが30人である。倍率であるが、学位取得コースについては令和2年で8.2倍、令和元年で8.6倍、平成30年で9.6倍である。地域活躍コースについては、令和2年で0.6倍、令和元年で地域活躍コースが1.8倍、平成30年で2.9倍である。高校生留学コースについては、令和2年が1.0倍、令和元年で2.2倍、平成30年で2.1倍である。

高校教育指導課長

- 2 A L Tによるオンライン授業については、各校のカリキュラムが異なっている状況の中では難しいと考えている。ただ、コロナ禍での休校中に、A L Tが発音する動画をインターネット上に公開している例もあるので、そうした取組について検討していきたい。

町田委員

学位取得コースの倍率が高いが、地域活躍コースや高校生コースから枠を振り替えることはあるのか。

国際課長

学位取得コースは支給金額も大きく、現地大学での学位取得を目的とした志の高い多くの学生が応募するため、倍率が高い傾向にある。委員の御指摘を踏まえて、グローバル人材育成センター埼玉運営協議会で検討していきたい。

浅野目委員

- 1 奨学金のコースの併願はできるのか。
- 2 地域活躍コースは倍率が低いですが、県内企業への就職という条件が付されているのか。
- 3 浦和競馬組合及び国際ロータリーの奨学金は冠奨学金に含まれているのか。

国際課長

- 1 一般奨学金は一つ、冠奨学金は二つまでで、合計三つまで応募できる。
- 2 地域活躍コースでは、帰国後の県内就職を条件としていない。何らかの形で本県に協力すればよいとしている。
- 3 浦和競馬組合の奨学金は含まれているが、国際ロータリーの奨学金は含まれていない。

浅野目委員

「埼玉発世界行き」奨学生には、本県に貢献することばかり求めてはならないのではないか。

県民生活部長

「埼玉発世界行き」奨学金の大きな目的は二つあると考えている。一つは、埼玉の若者に世界に羽ばたいてもらうことである。もう一つは、県内企業への就職をはじめ様々な形でその成果や知見を本県に還元してもらうことである。県民の税金で支えられている事業であることを念頭におきながら、若者の夢を支援していきたい。

前原委員

- 1 グローバル人材育成について、その周知をどのように行っているのか。
- 2 S G Hについて、浦和第一女子高校のテーマは記載されているが、県立浦和高校と不動岡高校の研究テーマはどのようなものだったのか。
- 3 国際的な感覚を身に付けることは大事だが、教育にとって一番大事なのは感受性だと思う。感受性を育てるための演劇鑑賞会について、本県の考え方を伺う。

国際課長

- 1 奨学金の周知については、県内高校や県内外の大学等に対して、埼玉県国際交流協会がチラシ等を配布している。また、本県では、奨学生募集時期に彩の国だよりで周知している。

高校教育指導課長

- 2 県立浦和高校の取組のテーマは、「新しい価値を創造し、世界のどこかを支えるグローバルリーダーの育成」である。不動岡高校は、「明日の世界を創造する品格あるリーダーの育成」である。
- 3 本県でも、感受性を育てることは重要であると認識しているので、芸術鑑賞会等も含めて、様々な教育活動の中で人間性や感受性を高めていくことを支援していきたい。

諸井委員

- 1 今まで本県が支援して送り出した人が、留学で会得したものは何か。
- 2 留学者数の減少について、文部科学省の分析では経済力の減退が原因とのことだが、本県としてはどう考えているのか。また、経済状況より日本人学生の学力低下が原因であると思うがどうか。
- 3 今年度奨学生が渡航できない場合、来年度定員は倍になるのか。
- 4 これまでの奨学生である2, 0 0 8人の追跡調査が不十分ではないか。
- 5 海外にある埼玉県人会の子息等の協力による留学支援について、本県の考えを伺う。
- 6 グローバルリーダー育成プロジェクトや学校の独自企画による海外大学や高校等への短期派遣について、海外派遣が実施できなかった場合にオンラインを活用するなどの検討はしたのか。
- 7 S G Hについて、指定を受けたい学校があれば手を挙げてもらって、その後キャッチアップしていくというのも良いと思うが、本県の考えを伺う。

国際課長

- 1 平成27年度に留学生に対して留学で得られたものを調査したところ、語学力向上、コミュニケーション力向上及び日本人としての自覚が上位となっている。留学を経て県内企業に就職することは本県への直接の貢献であるが、県内外に関わらず生き生きと活躍する姿を次の世代に伝えていただきたいと考えている。
- 2 短期留学者数は増えているので、本県としては、就職活動の早期化や長期化の負担が影響していると考ええる。
- 3 来年度の定員等については、埼玉県国際交流協会と協議していく。
- 4 連絡が取れる奨学生の39パーセントからの回答であるので、追跡調査方法を工夫したい。
- 5 埼玉県人会を通じた留学は実施していないが、埼玉県人会に対しては、現地において本県をPRする活動などに補助を行っている。例えば、在ブラジル県人会は、オンライン日本語授業を実施しており、国際課職員も会話レッスンの相手役として参加している。こうした活動が両国の架け橋になり、グローバル人材育成につながると考えている。

高校教育指導課長

- 2 高校を卒業してそのまま海外の大学へ留学する件数は、確かに減少している状況である。グローバルリーダー育成プロジェクトについては、過去に同プロジェクトに参加した卒業生に対して、その後の進路や勤務先などを追跡調査している。大学に入学してから留学した者が350名以上いるが、その半分以上が過去に留学経験がある。
- 6 確かに、オンラインの活用も考えていかなければならず、同時に実際に現地を訪れて現地の大学生等とその雰囲気味わうなど、現地ならではの重要性もあるので、今後は、オンラインとオフラインのハイブリッドでできるようなことを検討していきたい。
- 7 現在、海外研修はできない状況であるが、SGH事業の中で総合的な探求の時間でしっかり引き継がれ、身に付いているものと思っている。

諸井委員

グローバル人材育成事業に関して、先ほど来質疑を聞いていると、答弁も噛み合っておらず、聞きたいことに答えられていないが、目的・目標、現状認識及び追跡調査の3点はしっかり固めていただきたい。このことについて部長の考えを伺う。

県民生活部長

グローバル人材の育成という大きな目標を掲げている事業であるので、委員御指摘の明確な目的・目標の設定、現状把握及び追跡調査などを踏まえて、今後取り組んでいきたい。